

◎ 木質バイオマス関連情報

■エフビットコミュニケーションズ (株) (京都)、6月から一般家庭小規模施設向け電力小売りサービスを開始するにあたって、安定供給のため高知市などでバイオマス発電所の建設を予定【高知新聞：2016/05/31】

<http://www.kochinews.co.jp/article/25163/>

■群馬県、群馬県前橋市の赤城山麓に計画されている木質バイオマス燃料製造施設整備について今年3月に出されていた住民監査請求を却下した旨を公表。請求は(一財)電力中央研究所赤城試験センター敷地内に建設を計画されているバイオマス発電所に併設予定の前橋バイオマス燃料(株)(群馬)に対するもの。住民は、福島第一原発事故の被害を受けた同県の間伐材や製材端材を燃焼させた場合の放射能汚染問題を懸念。同社に対し県が交付しようとしている「群馬県林業・木材産業再生緊急対策事業補助金」の交付差止め措置を講ずるよう求めていた【群馬県：2016/06/15】

<http://www.pref.gunma.jp/houdou/v0200009.html>

■山梨県甲府市、木質バイオマスエネルギー事業可能性調査業務委託公募型プロポーザルの実施について、審査結果をウェブサイトで公表。優先交渉権者は大日本コンサルタント(株)(東京)、次点交渉権者はパシフィックコンサルタンツ(株)(東京)。参加申込者数は8事業者だった。同事業は、木質バイオマスのエネルギー活用を行うため、甲府市を取り巻く現状や将来にわたる課題等を客観的に把握・整理する中で、短期から長期にわたる事業の可能性を調査研究し、報告書として取りまとめるというもの。委託上限額は8,078,400円以内、履行期間は2017年1月31日迄【同市：2016/06/10】

<http://www.city.kofu.yamanashi.jp/kankyohozen/kofusamarfesuthibarukikakunneigyomu.html>

■広島ガス(株)(広島)、事業可能性について中国電力(株)(同)と共同で検討を進めている「海田バイオマス混焼発電所建設計画に係る環境影響評価準備書」の縦覧等をスタート。縦覧期間は6月16日から7月15日まで。これに伴い広島県知事および海田町長、広島市長、坂町長へも送付。6月30日、7月1日には地元の海田町と広島市安芸区で説明会を開催。発電所の規模は11.2万kW。燃料はバイオマス、石炭、天然ガスで、バイオマス

の目標混焼比率は熱量ベース 45%。海外の木質系バイオマスや林地残材等の未利用木材などを可能な限り混焼するとしている。着工時期は 2017 年、運開時期は 2019 年の予定【広島ガス（株）：2016/06/15、OSR No.234：2016/06/22】

http://www.hiroshima-gas.co.jp/com/w_new/release/2016/bio0615.htm

■理化学研究所環境資源科学研究センター環境代謝分析研究チームらの国際共同研究グループが、「半炭化バイオマスを用いた土壌改良の包括的評価法」を構築し、土壌の持つ物理学的・化学的・生物学的特性が植物の初期生長に与える影響を解明したと発表。同グループは、落葉植物のヤトロファ生育時の剪定で廃棄される枝や葉から生のバイオマスと木炭の中間の特性を持つ半炭化バイオマスを作製。これを用いた土壌改良により、土壌の団粒構造や保水能力が向上し、植物の茎や根の初期生長が促進されることが明らかに。現在模索されている土壌の緑化に応用できるとともに、貧栄養な土地と豊かな大地とで起こる食糧不均衡の問題に切り込む一手段として期待される【同研究所：2016/06/17】

http://www.riken.jp/pr/press/2016/20160617_3/

■8月の本格商用運転を前に試運転を行っている（株）野田バイオパワー JP（岩手県野田村）が、定格出力 14MW を達成（6月16日）。火入れ式からわずか3週間の快挙。同社は地域の要請を受けて、発電燃料としては忌避されるバークを燃料化する計画で発電事業運営を進めてきている。試運転期間にクリアしなければいけない課題のひとつに据えていたとみられるが、今回バーク 30%を含む燃料で定格出力を達成できた【OSR 号外：2016/06/17】

■（株）省電舎（東京）、（株）タカフジ（大分）とのバイオマス燃料事業及び再生可能エネルギー事業の推進における業務提携を決議（6月17日）。バイオマス燃料事業についてはインドネシアでの PKS の調達並びに品質管理を協働で実施し、日本向けの出荷を 2016 年 8 月以降スタートさせる予定。また燃料事業での交渉ルートを通じてインドネシア等でのバイオマス発電事業も視野に入れ、協働での事業化を検討中。国内外におけるバイオマス発電に関するエンジニアリング／工事のノウハウを共有し、付随する設備等の拡販につなげる【同社：2016/06/17】

<http://www.shodensya.com/wp/wp-content/uploads/2016/06/658b4fdb786d3f507128f0b25225b2fd.pdf>

■三重県大台町の宮川森林組合、町内の広葉樹チップで薫製したスモークチーズ「森燻（もりくん）」を発売。チーズは雪印メグミルクのプロセスチーズを使った。四種の広葉樹はヤマザクラ、コナラ、タムシバ、イタヤカエデ。組合によると「タムシバを使った薫製チーズは、森林組合が知る限り全国でここだけ」とのこと。一本 80g で価格は 540 円（税込）。

道の駅やパーキングエリア等で販売。今後は、ペーコンなどの開発も進めていく【中日新聞：2016/06/18】

<http://www.chunichi.co.jp/article/mie/20160618/CK2016061802000026.html>

■（一社）新エネルギー導入促進協議会「平成28年度地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金（構想普及支援事業）採択審査結果（第一回）」について公表。バイオマス関連では○中標津町、(株)エネコープの「北海道中標津町におけるエネルギーマネジメント及びバイオマスエネルギー等再生可能エネルギーの導入可能性に関する調査」、○バイオエナジー・リサーチ&インベストメント(株)、遠野バイオエナジー(株)、遠野市の「遠野市中心市街地における木質バイオマス熱電併給プラントおよび熱利用設備の組み合わせによる地産地消エネルギーシステムに関する調査」、○国際航業(株)、エフィシエント(株)、長野プロパンガス(株)、塩尻市の「塩尻駅北土地地区画整理事業と新体育館建設に併せた木質バイオマスエネルギーの面的利用に関する事業化可能性調査」等が採択されている【同協議会：2016/06/21】

http://www.nepc.or.jp/topics/2016/0621_1.html

■イーレックス(株)(東京)、小売り向け電源としてバイオマス発電を拡大。現在運転中と建設中の発電所2件のほかに4件の新設を検討。自社電源の発電容量は最大で約38万kWになる見通し。発電所の増加に伴い、バイオマス燃料の備蓄基地も建設する方針。燃料の購買力を高めるとともに量を確保して発電所の安定稼働につなげる。他の事業者への燃料転売も行い、在庫を調整しやすくする。燃料調達体制を整えながら、競争力の高い自社電源を増強し、電力小売りの収益性を高めるのが狙い【電気新聞：2016/06/23、イーレックス(株)】

http://www.shimbun.denki.or.jp/news/energy/20160623_04.html

<https://www.erec.co.jp/supply/index.html>

■総合商社、2017～18年に一斉に稼働する見通しの新規のバイオマス発電所向けに燃料供給を相次いで拡大。双日(株)(東京)は国営林業公社ベトナムフォレスト社(ビナフォー)と組み、製紙原料の製造過程で余った木皮等からつくる木質燃料の現地生産を18年にも始め、中長期的に20万kWの発電所を1年間稼働できる100万t/年の輸入を目指す。伊藤忠商事(株)(東京)はPKSと木屑などを固めた木質燃料を15年度に合計約12万t輸入しており、19年度に120万tに引き上げる。住友商事(株)(東京)は20年以降を目途にサトウキビの搾りかすを使った燃料の輸入を始める。ブラジルの発電燃料会社に20%を出資し、25年までに年間生産能力を現在の18万tから200万tに高め、2割程度を日本に輸入する。三菱商事(株)(東京)や三井物産(株)(同)等他の商社も一部手掛けているほか、日本製紙は17年春からタイで生産・輸入する計画【日本経済新聞：2016/06/24】

<http://www.nikkei.com/article/DGXLZO03999770T20C16A6TJC000/?ct=ga>

■佐賀県唐津市、PKS を燃料にしたバイオマス発電企業に佐志の土地約 7 万 5,000 m²を 3 億円で売却する契約を締結。売却先は、太陽光などの発電事業と畜産関連事業を手掛ける「イノセント」(宮崎県都城市)が唐津市で事業を始めるために昨年 7 月設立した「Innocent Biomass Power」。6 月 23 日の市議会で売却議案を可決した。出力 2 万 5,000kW の発電所で、燃料の PKS のチップはインドネシアから毎月 1 万 1, 000t を船で唐津港に運ぶ。2019 年 1 月の稼働を目指す。市内の全世帯を上回る 5 万世帯分の電力を生みだし、安定的に供給できる電源として九州電力に売電する【佐賀新聞 LIVE : 2016/06/24】

<http://www.saga-s.co.jp/news/saga/10101/326421>

■茨城県大子町、電力プラントなど総合エンジニアリング会社のクリハラント(大阪)と木質バイオマス発電所立地の協定を締結(6 月 23 日)。同町北田気の町有地に来年 7 月に着工し、2018 年 3 月に発電出力 2MW のプラントを本格稼働。燃料の間伐材は年間約 3 万 t と予測され、町内の林業関係者らで組織した「だいが再生可能エネルギー協議会」が集荷し、チップ化して供給する。初年度の投資額は約 18 億円。同町としては 4 カ所目の再生可能エネルギー発電所の計画となり、稼働すれば町内の必要電力を十分にまかなえる可能性が高い【茨城新聞 : 2016/06/25】

http://ibarakinews.jp/news/newsdetail.php?f_jun=14667702379862

■佐賀県佐賀市のバイオマス事業について、市上下水道局が CO₂分離装置設置費として新たに約 5 億 8 千万円かかるとの試算を明らかに(6 月 24 日)。総事業費は約 54 億円に上る見込み。上下水道局は CO₂分離回収による藻類培養を計画していたにもかかわらず市議会に説明していなかったため、議会が事業の全体像と総事業費を示すよう求めていた。秀島敏行市長も出席して「事業の不信を招いた」と局側の一連の説明不足を陳謝【佐賀新聞 LIVE : 2016/06/25】

<http://www.saga-s.co.jp/news/saga/10101/326737>

■新電力のネクストエナジー・アンド・リソース(株)(長野)、来年 1 月を目途に関東と中部地区で家庭向け再生エネ 100%の電力小売りに参入。同社はエナジーグリーン(株)(東京)からグリーン証書を手がける事業を来月買収する。エナジーグリーンは全国のバイオマス発電所などと年間 4,000 万 kW 時分の証書を発行する契約を結んでおり、この分を再生エネでつくった電力として販売できるようになる。契約時に顧客が太陽光や風力、バイオマス等の再生エネの種類を選べるようにして、環境保護に関心が高い消費者に売り込む。2 年後には 5,000 件の契約を目指す【日本経済新聞 : 2016/06/28】

<http://www.nikkei.com/article/DGKKZO04140960X20C16A6TJC000/>

■農水省、「平成 27、28 年度第 4 回バイオマス活用推進専門家会議」を 6 月 27 日に開催し、「バイオマス活用推進基本計画」の原案を含む当日の配布資料をウェブサイトで公表。7 月以降、パブリックコメントの実施、バイオマス活用推進会議で基本計画案を決定、その後閣議決定する予定【同省：2016/06/28】

http://www.maff.go.jp/j/shokusan/biomass/b_senmonka/07.html

■中部電力グループの（株）中部プラントサービス（愛知）、昨年 3 月 28 日より三重県多気町で建設工事を進めていた木質バイオマス発電所「多気バイオパワー」が 6 月 27 日に営業運転を開始したと発表。発電出力 6,700kW。一般材・未利用材由来の木質チップ 6 万 5,000t/年を活用し、一般家庭約 1 万 3,800 世帯分に相当する年間約 5,000 万 kWh を発電する【同社：2016/06/28、日本経済新聞：2016/06/29】

http://www.chubuplant.co.jp/pdf/info_20160628.pdf

<http://www.nikkei.com/article/DGXLZO04176270Y6A620C1L91000/>

■兵庫県美方郡内で間伐材を収集して地域通貨を発行するプロジェクト「森のステーション美方」が始動。6 月 28 日に出荷式。同プロジェクトは香美、新温泉両町と北但西部森林組合等が立ち上げ、住民の力を借りて不要な間伐材の有効利用と森林の健全化、経済振興を目指す。木材を搬出した個人や団体に、郡内で使える地域通貨「グリーンチケット」（1 枚 500 円相当）を発行。木材はシイタケの原木や薪として利用するほか、木質バイオマスセンター（香美町）でチップに加工する。対象は 1 年以内に間伐した直径 5cm 以上のスギ、ヒノキ、コナラ等。買入れ価格はトラック 1 台分(350kg 計算)を 2,500 円に換算。1t 当たり 7,150 円【日本海新聞：2016/06/29】

<https://www.nnn.co.jp/news/160629/20160629006.html>

■ユア・エネルギー開発（株）（東京）、エストニア共和国ヒーウマー島ヒーウ県庁において、リホ・ラフオヤ知事との間でグリーン経済の構築にかかわる地域連携協定書に署名。今回の地域連携協定で、同社開発の「小規模分散型・多機能バイオマスプラントシステム」を活用し、食とエネルギーの地産地消経済や循環型低炭素社会の構築を目指す【PR TIMES：2016/06/29】

<http://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000001.000019845.html>

■マレーシア政府、今年 2 月にサバサラワク州・バイオマス産業開発プランを発表。バイオマス事業をマレーシアの経済成長をけん引する次世代の主要産業と位置付け。ナジブ・ラザク首相はプランの推進により同国が東南アジアのバイオマス生産の拠点になることができると強調。今回の開発プランでは、両州政府とエージェンシー・イノバシ・マレーシ

ア（AIM）が共同で特別委員会を設置し、具体的事業を実施する。両州でマレーシアのバイオマス生産の半分以上を担う体制を構築し、バイオ燃料やバイオ化学製品など付加価値の高い製品に加工する設備を建設【リムエネルギーニュース：2016/07/01】

<https://www.rim-intelligence.co.jp/news/select/category/AsianViewPoints/article/605533>

■栃木県鹿沼市の宇都宮西中核工業団地に県内最大規模の木質バイオマス専焼発電所（出力：18,000kW）を計画していた（株）ファーストエスコ（東京）、発電所の建設場所を同県壬生町に変更したと発表。当初の計画地周辺では太陽光発電事業者等から東京電力に対し送電系統への接続申し込みが相次ぎ、事業主体となる同社の子会社「アールイー鹿沼（株）」が接続できるようになるまでに約5年必要なことから、早期事業化に向け計画を見直した。壬生町では6月3日に東京電力より当計画地での「送電系統へ接続可能」という回答を得ており、事業開発着手を決定。発電所建設開始は2017年春頃の計画、事業の開始は2019年の予定。投資予定額は約90億円【下野新聞：2016/07/01、（株）ファーストエスコ：2016/06/29】

<http://www.shimotsuke.co.jp/news/tochigi/economics/news/20160701/2373410>

<http://www.ef-on.co.jp/>

※ OSR・・・オンサイト・レポートの略